

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【事業年度】 第70期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 木村化工機株式会社

【英訳名】 KIMURA CHEMICAL PLANTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 康 眞

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号

【電話番号】 06(6488)2501(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門長 福 田 正 行

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号

【電話番号】 06(6488)2501(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門長 福 田 正 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	18,426	15,531	19,036	20,582	17,331
経常利益 (百万円)	973	605	1,113	1,161	975
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	530	301	599	659	631
包括利益 (百万円)	665	352	948	460	838
純資産額 (百万円)	7,091	7,138	7,377	7,700	8,581
総資産額 (百万円)	19,690	16,994	21,371	21,156	20,606
1株当たり純資産額 (円)	344.56	346.84	373.85	390.21	434.89
1株当たり 当期純利益金額 (円)	25.79	14.65	29.21	33.43	32.01
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.0	42.0	34.5	36.4	41.6
自己資本利益率 (%)	7.8	4.2	8.3	8.8	7.8
株価収益率 (倍)	13.22	32.35	18.97	11.19	10.47
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	184	45	3,395	1,420	1,179
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56	201	4	263	120
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	436	496	789	97	748
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,176	1,527	4,151	2,326	2,751
従業員数 (人)	369	363	352	347	355

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は、第70期より、「役員向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託に残存する当社株式は、連結財務諸表において自己株式として計上しております。

当該信託に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

当該信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	18,381	15,513	19,036	20,582	17,331
経常利益 (百万円)	911	545	1,036	1,110	865
当期純利益 (百万円)	497	275	559	635	570
資本金 (百万円)	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
発行済株式総数 (千株)	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600
純資産額 (百万円)	6,759	6,984	7,059	7,520	8,035
総資産額 (百万円)	19,554	16,731	21,133	21,103	20,235
1株当たり純資産額 (円)	328.45	339.36	357.74	381.11	407.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	24.19	13.41	27.26	32.20	28.92
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.6	41.7	33.4	35.6	39.7
自己資本利益率 (%)	7.7	4.0	8.0	8.7	7.3
株価収益率 (倍)	14.10	35.35	20.32	11.61	11.58
配当性向 (%)	20.7	52.2	25.7	21.7	24.2
従業員数 (人)	354	349	339	333	335

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は、第70期より、「役員向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託に残存する当社株式は、財務諸表において自己株式として計上しております。

当該信託に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

当該信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【沿革】

大正13年11月	木村鉛工所を大阪市西淀川区大和田町に創業し、鉛工事の請負及び硬鉛製機器の製造を開始。
昭和14年4月	尼崎市杭瀬に工場を新設・移転し、木村鉛鉄機械工業所と改称。鉛管・鉛板等鉛についての一貫体制を完備するとともに化学機械用各種装置メーカーとして独自の地歩を確立。
昭和31年8月	原子力利用関係機器・装置の設計・製作を開始。
昭和33年11月	法人組織に改組、木村鉛鉄化学機械株式会社と改称。資本金1億5千万円
昭和36年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。資本金3億円
昭和38年4月	化学機械装置の実験研究所を尼崎工場内に設置。
昭和43年4月	大分県鶴崎に大分工場を新設。
昭和44年6月	木村化工機株式会社に商号変更。
昭和45年7月	尼崎工場の製罐工場を増設。
昭和45年10月	資本金を10億3千万円に増資。
昭和46年8月	株式を大阪証券取引所市場第一部に指定替え上場。
昭和46年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和51年1月	静岡工場新設。
昭和53年9月	三原木村工機株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和58年8月	尼崎工場内に本社事務所を新設。
昭和62年10月	子会社 株式会社サモンド・サービスを設立。
平成2年5月	尼崎工場の事務所・厚生施設の建替・新築。
平成20年5月	本社事務棟を増設。
平成21年5月	尼崎工場製缶・工作棟建替。
平成21年7月	フォレコ株式会社の株式を取得(現 連結子会社)。
平成28年6月	監査等委員会設置会社へ移行。

3 【事業の内容】

当社グループ（木村化工機株式会社(当社)、連結子会社2社、非連結及び持分法非適用子会社1社(平成29年3月31日現在)により構成)においては、エンジニアリング事業、化工機事業及びエネルギー・環境事業の3事業を行っており、その製品の種類は多岐にわたっております。各事業における当社グループ会社の位置付け等は次のとおりであります。

また、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(エンジニアリング事業)

当部門においては、蒸発装置、晶析装置、洗浄装置、攪拌機、圧力容器タンク、ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等の設計、製作、加工並びに販売を行っております。

(化工機事業)

当部門においては、プラント設備の設計、機器製作、既設撤去、据付、配管、塗装、保温、試運転調整及びメンテナンス工事等の管理、請負施工を行っております。

〔関係会社〕 三原木村工機(株)(連結子会社)が製造及び工事を行い、当社が販売しております。

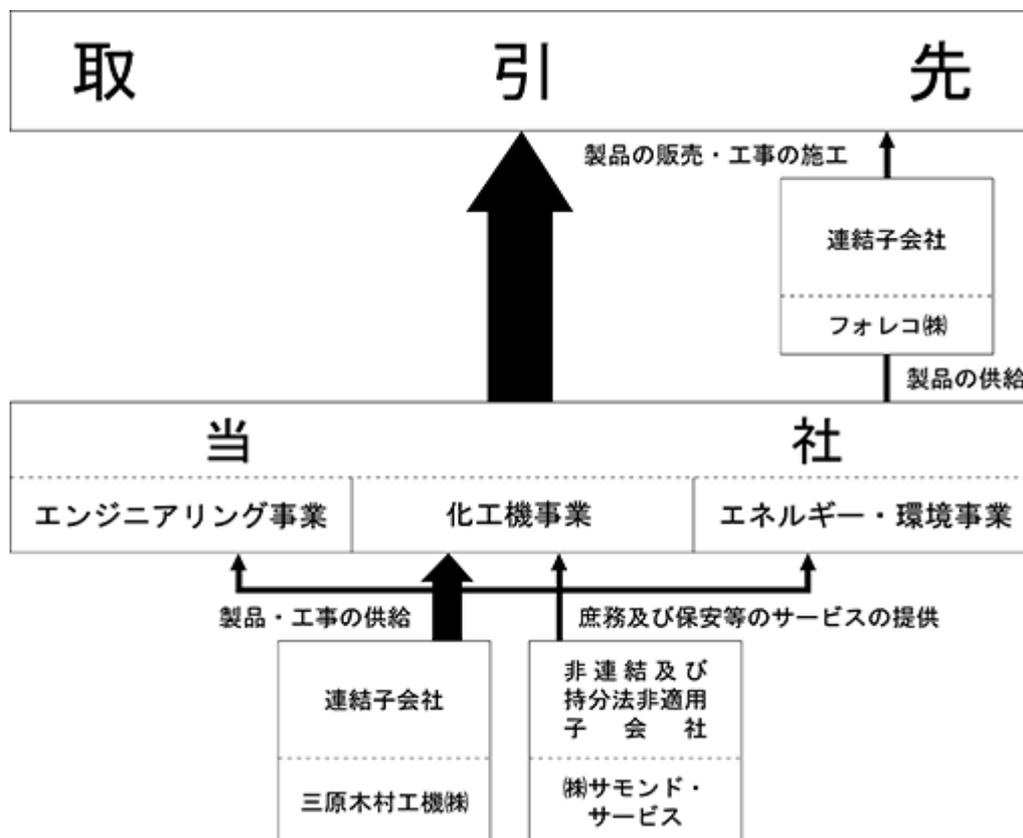
(エネルギー・環境事業)

当部門においては、核燃料輸送容器及び格納装置、核燃料濃縮関連機器、放射性廃棄物処理装置、放射線遮蔽設備及び実験設備等の設計、製作、加工並びに販売と、これら製品の設置並びに付帯工事を行っております。

〔関係会社〕 フォレコ(株)(連結子会社)が製造及び工事を行い、販売しております。

なお、(株)サモンド・サービス(非連結及び持分法非適用子会社)は、当社のエンジニアリング事業、化工機事業及びエネルギー・環境事業全てにかかわる、庶務及び保安等のサービスの提供を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
三原木村工機㈱ (注)2.	広島県三原市	20	化工機事業	100.0	当社に製品・工事を供給しております。 なお、当社所有の土地・建物等を賃借して おります。 役員の兼任等.....有
フォレコ㈱ (注)2.	神奈川県 横浜市港北区	30	エネルギー・ 環境事業	100.0	当社より製品の供給を受け、当社及び他 社に製品の販売・工事の施工を行って おります。 役員の兼任等.....有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリング事業	94
化工機事業	129
エネルギー・環境事業	75
全社(共通)	57
合計	355

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
335	43.8	17.2	6,973,464

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリング事業	94
化工機事業	114
エネルギー・環境事業	70
全社(共通)	57
合計	335

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、JAM木村化工機労働組合が組織(組合員数 207人)されており、JAMに属しております。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は底堅く推移し、雇用情勢の改善傾向が続く等、緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の景気減速、英国のEU離脱および米国新政権の政策運営による影響の不確実性から、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、一部の企業や業種では主要製品の増産等を計画する新規設備投資の動きがありましたが、多くの企業では依然として設備投資意欲は高まらず、慎重な姿勢が維持され、既存設備の維持・更新が中心となりました。

このような状況のもと、受注高は21,099百万円と前連結会計年度に比べ 3,815百万円の増加（+22.1%）となりましたが、売上高は17,331百万円と前連結会計年度に比べ 3,250百万円の減少（-15.8%）となりました。

損益面につきましては、営業利益は 951百万円と前連結会計年度に比べ 260百万円の減少（-21.5%）、経常利益は 975百万円と前連結会計年度に比べ 185百万円の減少（-16.0%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は 631百万円と前連結会計年度に比べ28百万円の減少（-4.3%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エンジニアリング事業

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、営業体制の強化を行うとともに、設備投資を計画する顧客を中心に技術力を前面に打ち出した企画提案型の営業活動を積極的に展開し、大型案件を含む受注の確保に注力しました。

その結果、受注高は 8,526百万円と前連結会計年度に比べ 1,531百万円の増加（+21.9%）、売上高は 6,356百万円と前連結会計年度に比べ 3,191百万円の減少（-33.4%）となり、セグメント損失（営業損失）は66百万円（前連結会計年度はセグメント利益（営業利益）74百万円）となりました。

化工機事業

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、顧客が設備投資に対し慎重な姿勢を維持し、既存設備の効率性の向上や保全・更新の各工事が主たる業務となりましたが、設備投資を計画する顧客に対しては積極的な営業活動を展開し、受注および売上増加を図りました。

その結果、受注高は 8,865百万円と前連結会計年度に比べ 1,712百万円の増加（+23.9%）、売上高は 7,601百万円と前連結会計年度に比べ 503百万円の増加（+7.1%）となり、セグメント利益（営業利益）は 781百万円と前連結会計年度に比べ 197百万円の増加（+33.9%）となりました。

エネルギー・環境事業

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・設置工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、主として福島第一原子力発電所関連業務の設計・製作・設備の受注および売上に注力しました。また、年央以降、原子力発電所の再稼働および安全審査後の核燃料サイクル施設関連業務の受注に注力しました。

その結果、受注高は 3,708百万円と前連結会計年度に比べ 571百万円の増加（+18.2%）、売上高は 3,373百万円と前連結会計年度に比べ 562百万円の減少（-14.3%）となり、セグメント利益（営業利益）は 235百万円と前連結会計年度に比べ 317百万円の減少（-57.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により 1,179百万円増加、投資活動により 120百万円減少、財務活動により 748百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ 425百万円増加し、当連結会計年度末には 2,751百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は 1,179百万円増加し、前連結会計年度の 1,420百万円の流出から 2,599百万円変動し、流入に転じました。主な要因は、売上債権が増加から減少に転じたことつまり売上債権の回収が進んだことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は 120百万円減少し、前連結会計年度に比べ 142百万円流出が減少しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は 748百万円減少し、前連結会計年度に比べ 651百万円流出が増加しました。主な要因は、短期借入金の純減つまり短期借入金の返済 及び 長期借入れによる収入の減少であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	6,463	32.1
化工機事業	7,595	5.1
エネルギー・環境事業	3,301	11.1
合計	17,360	15.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	8,526	21.9	7,923	37.7
化工機事業	8,865	23.9	3,055	70.5
エネルギー・環境事業	3,708	18.2	6,596	7.1
合計	21,099	22.1	17,575	28.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 連結子会社の増加により、当連結会計年度末のエネルギー・環境事業の受注残高を 101百万円増加させております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	6,356	33.4
化工機事業	7,601	7.1
エネルギー・環境事業	3,373	14.3
合計	17,331	15.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友金属鉱山(株)	5,034	24.5	2,308	13.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「努力・調和・忍耐」を社是とし、価値ある技術・製品・サービスを提供することによって、顧客のニーズと期待に応え、健全な企業活動を通じて社会の発展に貢献することを企業理念としております。

そのため、「顧客第一、人間尊重、変革への挑戦、法の遵守 ～すべては、すべてのために～」を行動指針とし、顧客が満足し安心して使用できる品質の製品とサービスを提供すると共に、製品の研究開発、生産、販売からメンテナンスに至るまでの事業活動のあらゆる段階において、関連する顧客及び従業員と環境の安全性の確保に最大限の努力を傾注することを製品安全に関する基本理念として活動しております。

(2) 当社グループの経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、引き続き、海外の政治、経済、金融、貿易の動向に留意する必要があるとあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような中での当社の基本的課題は、厳しい状況下でも一定の成果を挙げうる基盤強化であると考えております。

このような認識に立ち、平成28年度から平成30年度までの第11次中期経営計画を決定いたしました。同計画で、スローガンを「新たな飛躍に向け基盤の強化」とし、業績目標につきましては売上高200億円、経常利益10億円を従業員400名程度で継続的に達成することを掲げました。

この目標達成に向け、当社は営業・技術・組織の各基盤の一層の強化を行い、それらの基礎となる「技術のキムラ」「品質のキムラ」「人材のキムラ」「組織のキムラ」「安全のキムラ」を総称した「キムラブランド」を確立させ、企業価値向上を目指してまいり所存です。

エンジニアリング事業につきましては、設計、製作、建設、据付工事、試運転という一連の業務を一括受注するビジネスモデルを広く定着させるため、営業体制の一層の充実を図るとともに、当社の強みである技術力を前面に打ち出した企画提案を行います。加えて、万全な現地工事管理体制のもと、原価低減に努めてまいります。そのために、ホームページ等の媒体を通じ、当社が総合プラントエンジニアリング会社であることの訴求力向上を図ります。

化工機事業につきましては、営業力強化のため、顧客のニーズに即応できる人材を強化・拡充するとともに、各事業所・出張所と連携する組織横断タスクチームの積極的な活動により、顧客の情報収集に努め、受注活動およびメンテナンスエリアの拡大に一層注力します。また、工事監督者育成のための教育研修を充実させ、人材基盤強化を図ります。

エネルギー・環境事業につきましては、福島第一原子力発電所においては、廃炉・廃止措置対応としての汚染水処理関連業務および除染・解体工事、遠隔保守対応の設計・製作業務に関する受注、核燃料サイクル関係では、青森県六ヶ所村の再処理工場、ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料（MOX燃料）加工工場の安全審査終了を見据えた耐震基準および火災・爆発対応の見直し設計・改造業務等の新規制基準対応業務の受注に努めてまいります。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容（概要）

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、総合プラントエンジニアリング会社である当社の経営においては、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、当社グループに与えられた社会的な使命、それら当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を構成する要素等への理解が不可欠です。これらを継続的に維持、向上させていくためには、当社グループの企業価値の源泉である、()90年以上に及ぶ豊富な知見と実績、および高度な品質とその管理体制に裏付けられた開発・技術の基盤、()わが国の多岐にわたる産業分野における多くの著名企業等を取引先とする顧客・営業基盤、()開発・技術基盤、顧客・営業基盤、品質管理を機能別に維持・拡充していく業務遂行の組織基盤を基軸とした、中長期的な視野を持った経営的な取組み、が必要不可欠であると考えております。当社の財務および事業の方針の決定を支配する者によりこうした中長期的視点に立った施策が実行されない場合、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益や、当社グループに関わるすべてのステークホルダーの利益が損なわれる可能性があります。

当社は、当社株式の適正な価値を株主および投資家の皆様にご理解いただくよう努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が適正かどうか等、買付者による大規模な買付行為の是非を株主の皆様が短期間のうちに適切にご判断いただくためには、買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社グループに与える影響や、買付者が考える当社グループの経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有をご検討いただくうえで重要な判断材料となると考えます。

基本方針実現のための取組み

イ．基本方針の実現に資する特別な取組み（概要）

当社は、エンジニアリング事業、化工機事業、エネルギー・環境事業の3事業の全部門において、従来品の品質改良、価格競争力の向上、環境問題への対応、新製品の開発を進め、国内および海外市場において、安定的な受注高・売上高を確保するとともに、顧客信頼基盤の向上と財務体質強化を、引き続き推進してまいります。

その基本方針につきましては、次のとおり規定しております。

- 1) 当社の企業価値の源泉である開発・技術、顧客・営業、組織の各基盤のあるべき姿を考慮のうえ行動し、当社経営内容の充実化を図り、活力と実行力のある総合プラントエンジニアリング会社を目指す。
- 2) 当社の得意とする技術分野において、さらに磨きをかけ、他の追従を許さないOnly One企業を目指す。

この基本方針に基づく重点課題は、(a) 既存各営業品目に関し、営業活動および体制強化の推進、(b) 成長分野、高付加価値製品分野への技術・営業開発、(c) 技術革新と独自商品開発、(d) コストダウンとミス・クレームの撲滅、(e) 品質、納期、安全の維持・向上であり、全社一丸となって取り組むことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

また、当社は、企業価値および株主共同の利益を向上させ、企業の社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと位置づけ、迅速・正確かつ透明・適正な経営の実現に努めております。その一環として平成28年6月24日開催の第69期定時株主総会において、当社は監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。当社は、コンプライアンス経営を強化し、財務報告の適正性と監査等委員会による監査の客観性・中立性を確保するため、社外取締役4名を東京証券取引所の定めにより独立役員として同取引所に届け出ております。また、当社は、経営の効率化・意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入いたしております。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（概要）

当社は、平成29年5月31日開催の当社取締役会において、で述べた会社支配に関する基本方針に照らし、「大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）として継続することを決議し、平成29年6月23日開催の第70期定時株主総会において本対応方針について承認を得ております。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為を行うにあたり、所定のルールに従うことを要請するとともに、かかるルールに従わない大規模買付行為が行われる場合や、かかるルールに従った場合であっても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、かかる大規模買付行為に対する対抗措置を発動します。対抗措置の具体的内容としては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

例えば、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合、割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとします。

当社取締役会は、本対応方針を適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断を防止するための諮問機関として当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役および社外有識者からなる独立委員会を設置し、大規模買付者が大規模買付ルールを順守しないため対抗措置を発動すべきか否か等の本対応方針に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問することとします。

本対応方針の有効期間は、平成29年6月23日開催の第70期定時株主総会における決議の時から、当該定時株主総会后3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

イに記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、イに記載したとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、ロに記載した本対応方針も、ロに記載したとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために継続されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社経営陣から独立した委員で構成される独立委員会を設置し、対抗措置の発動または不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、必要に応じて対抗措置発動の可否について株主総会に諮ることとなっていること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業の状況(経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等)、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、当社グループに関するすべてのリスクを網羅しているものではありません。

(1) 主要事業に係るもの

当社グループは、エンジニアリング事業、化工機事業、エネルギー・環境事業の各主要事業において想定されるリスクとして以下のようなものがありますが、事業等のリスクはこれらの事業に限定されるものではありません。

エンジニアリング事業及び化工機事業

エンジニアリング事業を中心に展開しておりますプラント・エンジニアリングは、プラントの企画・提案、設計、調達、製作、工事、施行管理、試運転という一連の業務を受注するビジネスモデルです。案件によっては大規模かつ施工期間が長期間に及び、納期・工期遅延、労働者確保が困難となる可能性があり、コストが増加するリスク、技術的な問題や品質問題が発生するリスクがあり、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

エネルギー・環境事業(原子力分野)

当社グループのエネルギー・環境事業は、国家の政策による影響が大きく、事故の発生、世論の変化などの外的要因による国策の変更により、当社グループの経営成績及び財務状況が大幅に影響を受ける可能性があります。

(2) 品質保証及び製造物賠償責任に係るもの

当社グループは、豊かな経験とノウハウで信頼性の高い製品の製造を目指し、製品について品質管理体制を整備し、高い品質の確保に努めております。しかしながら、予期し得ない重大な品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、そうした重大な事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、知的財産権、製造物責任等、法令及び契約等の遵守に努めておりますが事業活動を行う中で重大な訴訟が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(技術受入契約)

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結時期及び契約期間	契約内容
木村化工機株式会社(当社)	SNE ラ・カレーネ社	フランス	カレーネ製品	昭和48年3月から特に定めなし	日本国内販売
木村化工機株式会社(当社) (注)1	SNE ラ・カレーネ社	フランス	カレーネ社製品の一部	昭和52年1月から協約終結まで	日本国内製作販売
木村化工機株式会社(当社) (注)2	フィシャー社	アメリカ	弗素樹脂加工技術及び同技術使用製品	平成4年2月から特に定めなし	技術の導入及び同技術使用製品の北米以外への販売
木村化工機株式会社(当社)	エカート社	ドイツ・日本	攪拌機、ミキサー等のエカート社製品	平成6年10月から暦年末の3ヵ月前までに通告なき場合は、1年ずつ自動延長	エカート社製品の販売
木村化工機株式会社(当社)	ブス社	ドイツ	SAMVAC 超高真空蒸発設備	平成7年9月(再契約)から特に定めなし	SAMVAC 超高真空蒸発設備の導入
木村化工機株式会社(当社)	クラレックス社	オランダ	流動層型熱交換器	平成6年10月から特に定めなし	技術提携契約
木村化工機株式会社(当社)	ピアッジ社	スイス	水素化技術	平成19年10月から平成22年12月まで、その後毎年更新	日本国内販売契約

- (注) 1. (1) PuO₂貯蔵容器に関してロイヤルティ：1%
(2) PuO₂貯蔵容器以外のダブルカバーシステムに関してロイヤルティ：5%
2. イニシャルペイメント US\$20,000
コンサルタント料 実費

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、自らが得意とするプラント・エンジニアリングや省エネルギープロセス、材料評価技術（材料選定、腐食・防食技術）を基に、将来の市場を見据えた積極的な研究開発活動を展開しております。

これら研究開発には大学の技術シーズの活用や産学官連携事業の活用、ユーザーと密接に連携した技術開発を行うことが必要であり、中長期的なテーマに関しては各事業部の営業・技術部門、製造部門と連携しながら推進しております。その促進機関として、全社の開発テーマを対象とした総合開発委員会を設けております。また、短期的には、各事業部が日常的な用途開発を協力企業や開発部と連携しながら、中期経営計画の業務別施策の中で実施しています。

分野としては、バイオマス利用技術、再生可能エネルギー、省エネルギー、環境リサイクルに関する技術開発を行っています。

研究開発従事者は、各事業部技術部門を含めると約15名となり、これは総従業員数の約4%に当たります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は95百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発状況及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) エンジニアリング事業

省エネルギー、再生可能エネルギー関連設備

長年の経験に基づき、様々な角度からお客様の設備や工場を検証し、省エネルギー効率が高く、最小の投資費用で短期間にコスト回収が可能となる提案をさせていただきます。また、省エネ補助事業を対象とした各種省エネ診断サポートサービスを行っています。当社の強みは工場のプロセスに踏み込んだ提案ができることで、具体的にはヒートポンプを効果的に組み込んだ燃料費削減、膜濃縮による省エネ等の提案を行っています。

再生可能エネルギー分野では、低レベルの廃熱（温水、廃蒸気等）を利用した小型発電システムの開発に取り組んでおります。また、植物油を原料としたバイオディーゼル燃料（BDF）の高品質化技術は既に確立しており、大型設備建設の実績も有しております。最近では、廃棄物である脂肪酸をバイオマス燃料に転換する技術開発にも取り組んでおります。

水熱反応利用技術の普及と用途開発

広い分野に利用できる水熱反応技術について、抽出操作、有機反応、無機物の改質、無機合成、有機物の高速加水分解分野で納入実績を上げております。最近では、バイオマスから有効成分を抽出して高付加価値製品へ転換、無機材料の改質分野で具体案件が出てきており、今後の事業化に注力しています。

膜分離・濃縮装置

分子の大きさで分離する膜濃縮は、熱を使い相変化が必要な蒸発濃縮に比べ、画期的な省エネ効果を生み出すことが可能となります。この技術は環境、エネルギー、食品、水、医療・医薬等に直結した技術であり、ユーザーのプロセスラインや廃液処理に適用することで、当社の主力製品である蒸発濃縮装置と組み合わせ、さらに競争力を向上させることが可能です。また、この膜分離技術を応用した高効率なバイオリクターの開発にも取り組んでおります。

その他

化学プラント向けの材料として着目されている特殊材料である二相ステンレス鋼の溶接技術の確立と品質確保のための施工技術の確立を進めております。具体的には材料の持つ特性を溶接技術の面から改善し、母材の性能を生かす技術開発と製品品質へ展開しております。

上記に係る研究開発費は、80百万円であります。

(2) エネルギー・環境事業

噴射形式の遮蔽材の開発

放射性物質で汚染された複雑な形状物に噴射して塗布できる特殊な遮蔽材とそれを遠隔操作で噴射するシステムの開発を進めております。簡易的に放射性物質を遮蔽することで、現場での作業環境の改善が期待できます。

小水力発電設備

小水力発電は出力が安定しているという点から見直されており、一定の需要があると判断しております。

当社では自治体の浄化センターを対象に設備の導入を推進しております。

小型電気ボイラー

従来の燃料焚きボイラーや電気ヒーター式ボイラーとは原理的に異なる電極式で、排ガスや温暖化ガス(CO₂)を発生しない環境調和型、かつ空焚き等の心配の無い安全なボイラーです。現在は発電所やプラント用の大型機しかないので、メンテナンスフリー型の汎用小型ボイラーの開発を進めております。

上記に係る研究開発費は、15百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって留意すべき事項の詳細につきましては、「第5 経理の状況」をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析及び経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度の経営成績の分析及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は13,483百万円と前連結会計年度末に比べ 759百万円の減少(5.3%)となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が 1,346百万円減少したことによります。

固定資産は 7,122百万円と前連結会計年度末に比べ 209百万円の微増(+ 3.0%)となりました。

この結果、総資産は20,606百万円と前連結会計年度末に比べ 550百万円の微減(2.6%)となりました。

(負債)

流動負債は 8,300百万円と前連結会計年度末に比べ 1,047百万円の減少(11.2%)となりました。これは主として、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)が合計で 528百万円減少したことによります。

固定負債は 3,724百万円と前連結会計年度末に比べ 384百万円の減少(9.3%)となりました。これは主として、長期借入金が 411百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は12,024百万円と前連結会計年度末に比べ 1,432百万円の減少(10.6%)となりました。

(純資産)

純資産合計は 8,581百万円と前連結会計年度末に比べ 881百万円の増加(+ 11.5%)となりました。これは主として、利益剰余金が 499百万円増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は41.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

「キャッシュ・フローの状況」につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資につきましては、「生産設備の充実」を基本に考えております。
当連結会計年度は、212百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	主な内容
エンジニアリング事業		
化工機事業	20	建物等現有設備の更新
エネルギー・環境事業		
全社(共通)	192	機械及び装置等現有設備の更新

(注) 金額には、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産 (有形)	建設 仮勘定	合計	
本社・尼崎工場 (兵庫県尼崎市 他)	全社(共通)、 エンジニアリン グ事業、エネル ギー・環境事業	その他 設備、 生産 設備	808	88	51	2,551 (20,708)	40	0	3,540	118
東海事業所 (静岡県駿東郡 長泉町他)	化工機事業	生産 設備	63	2	4	135 (2,553)			206	16
西中国事業所 (山口県 周南市他)	化工機事業	生産 設備	6	0	1	32 (1,153)			40	17
四国事業所 (愛媛県伊予郡 松前町他)	化工機事業	生産 設備	75	1	3	362 (8,720)			443	35
九州事業所 (大分県大分市)	全社(共通)、 エンジニアリン グ事業、 化工機事業	生産 設備	112	91	9	230 (11,374)			444	41

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産 (有形)	建設 仮勘定		合計
三原木村工機株 (広島県三原市 他)	化工機事業	生産 設備	27	7	4	52 (598)			92	15
フォレコ株 (神奈川県 横浜市港北区)	エネルギー・ 環境事業	生産 設備	1	3	0				5	5

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、投資の採算を考慮し計画しておりますが、現況では設備の合理化・更新がほとんどであります。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設に係る投資予定額は914百万円であり、その所要資金については借入金及び自己資金又はファイナンス・リースにより賅う予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

(新 設)

(提出会社)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力、必要性等
			総額	既支払額		着手	完了	
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	エンジニアリン グ事業、エネル ギー・環境事業	工場建屋	490		自己資金	平成29年 9月	平成30年 5月	設備の更新のため 能力の増加は軽微 となる見込み
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	エンジニアリン グ事業、エネル ギー・環境事業	機械及び 装置	97		自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	設備の更新のため 能力の増加は軽微 となる見込み
大分工場 (大分県大分市)	エンジニアリン グ事業、化工機 事業	機械及び 装置	86		自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	設備の更新のため 能力の増加は軽微 となる見込み

(除 却)

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,400,000
計	82,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,600,000	20,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 100株であります。
計	20,600,000	20,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和45年10月1日	7,010	20,600	350	1,030	13	103

(注) 有償

株主割当(1:0.5)	6,795千株
発行価格	50円
資本組入額	50円
一般募集	215千株
発行価格	115円
資本組入額	50円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	18	106	39	6	7,228	7,420	
所有株式数(単元)		43,524	3,873	34,662	5,377	129	118,381	205,946	5,400
所有株式数の割合(%)		21.13	1.88	16.83	2.61	0.06	57.48	100.00	

- (注) 1. 自己株式 166,578株は、「個人その他」に1,665単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。なお、当該自己株式には「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は含まれておりません。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が130単元含まれております。
3. 「金融機関」の欄には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式が7,000単元含まれております。なお、当該当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において「自己株式」として表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,079	5.24
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	997	4.84
木村化工機関連グループ持株会	兵庫県尼崎市杭瀬寺島2-1-2	868	4.22
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町2-2-2	719	3.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	613	2.98
キムラ従業員持株会	兵庫県尼崎市杭瀬寺島2-1-2	608	2.95
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	600	2.91
小林 薫	大阪府豊中市	450	2.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	417	2.03
木村 孝吉	兵庫県芦屋市	408	1.98
計		6,762	32.83

- (注) 1. 当事業年度末現在における、三井住友信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができません。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数の内700千株は、当社が導入した「役員向け株式交付信託」(受託者:三井住友信託銀行(信託E口))に係る再信託受託者として所有する当社株式であります。なお、当該当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として計上しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,428,100	204,281	
単元未満株式	普通株式 5,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,600,000		
総株主の議決権		204,281	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権130個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式が700,000株(議決権7,000個)含まれております。なお、当該議決権は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 木村化工機株式会社	兵庫県尼崎市杭瀬寺島 2 1 2	166,500		166,500	0.81
計		166,500		166,500	0.81

(注) 自己保有株式には「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式700,000株は含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

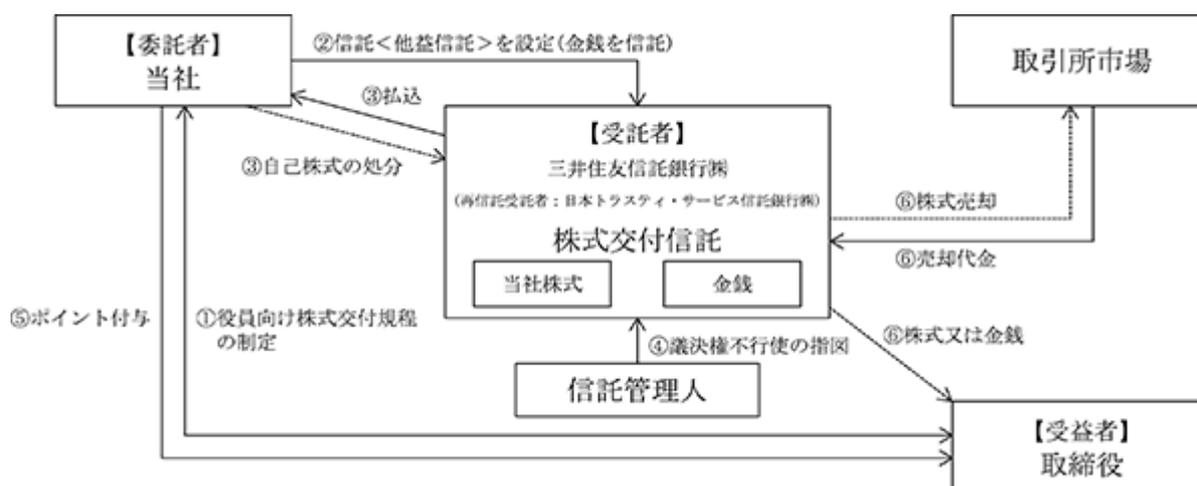
(a) 役員向け株式報酬制度の概要

当社は、当社の取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除きます。以下、同様です。)を対象に、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識をより高めることを目的に業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することといたしました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、経営目標とする財務諸表に対する達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(b) 役員向け株式交付信託の仕組みの概要



当社は取締役を対象とする役員向け株式交付規程を制定します。

当社は取締役を受益者とした株式交付信託(他益信託)を設定します(かかる信託を、以下「本信託」といいます。)。その際、当社は受託者に株式取得資金に相当する金額の金銭(ただし、株主総会の承認を受けた金額の範囲内の金額とします。)を信託します。

受託者は今後交付が見込まれる相当数の当社株式を一括して取得します(自己株式の処分による方法によります。)

信託期間を通じて役員向け株式交付規程の対象となる受益者の利益を保護し、受託者の監督をする信託管理人(当社および当社役員から独立している者として)を定めます。

本信託内の当社株式については、信託期間を通じ議決権を行使しないこととします。

役員向け株式交付規程に基づき、当社は取締役に對しポイントを付与していきます。

役員向け株式交付規程および本信託に係る信託契約に定める要件を満たした取締役は、本信託の受益者として、累積ポイント相当の当社株式の交付を受託者から受けます。

なお、あらかじめ役員向け株式交付規程・信託契約に定めた一定の場合に該当する場合には、交付すべき当社株式の一部を取引所市場にて売却し、金銭を交付します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得したうえで、取締役会決議により消却することを予定しております。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、あらかじめ役員向け株式交付規程および信託契約に定めることにより、当社および当社役員と利害関係のない特定公益増進法人に寄付することを予定しております。

なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託財産を管理委託(再信託)します。

(c) 本信託の概要

当社にて導入する「役員向け株式報酬制度」

(1) 名称	役員向け株式交付信託
(2) 委託者	当社
(3) 受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
(4) 受益者	取締役のうち受益者要件を満たす者
(5) 信託管理人	株式会社 青山総合会計事務所
(6) 信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
(7) 信託契約日	平成28年12月16日
(8) 金銭を信託する日	平成28年12月16日
(9) 信託終了日	平成33年8月末日(予定)

(d) 役員向け株式交付信託に係る株式の総数

700,000株

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (注2)	700,000	233,800,000		
保有自己株式数	166,578		166,578	

- (注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
2. 当事業年度の「その他」は、「役員向け株式交付信託」の導入により実施した第三者割当であります。
3. 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式 700,000株は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、企業業績に応じた配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業に経営資源を投資することにより、持続的な成長および企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、剰余金の配当を年1回期末配当として行うことを基本の方針としており、この期末配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成29年5月12日開催の取締役会におきまして、上記基本方針に基づき、普通配当5円に特別配当としての2円を加えた1株につき7円とし、支払開始日を平成29年6月7日とさせていただきます旨、決議いたしました。

内部留保につきましては、経営基盤の強化と新規事業展開のための資金需要に備えることとしております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月12日 取締役会決議	143	7.00

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式700,000株に対する配当金4百万円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	399	917	631	625	393
最低(円)	240	305	421	291	281

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	372	366	368	351	352	346
最低(円)	351	315	322	328	340	330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 8%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	小林 康 真	昭和21年 6 月20日生	昭和47年 3 月 平成12年 6 月 平成15年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現職)	(注)3	171
常務取締役	管理部門長、企画室長、安全衛生管理室担当、秘書室担当	福田 正 行	昭和25年 6 月12日生	昭和49年 3 月 平成20年 6 月 平成29年 6 月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役(現職)	(注)3	24
常務取締役	法務室長、内部統制担当、業務監査室担当、情報システム担当	梅 澤 茂	昭和25年 9 月17日生	昭和50年 4 月 平成22年 9 月 平成23年 6 月 平成29年 6 月	住友電気工業株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役(現職)	(注)3	19
取締役	エンジニアリング事業部長、東京支店担当、開発部担当	矢 野 謙 介	昭和26年 4 月 4 日生	昭和49年 3 月 平成21年 6 月	当社入社 当社取締役(現職)	(注)3	21
取締役	エネルギー・環境事業部長兼同事業部管理室長、品質保証部担当	天 野 次 郎	昭和32年 8 月 7 日生	昭和55年10月 平成25年 6 月	当社入社 当社取締役(現職)	(注)3	13
取締役	製造部門長兼尼崎工場長兼業務部門長	福 森 文 男	昭和27年12月20日生	昭和50年 4 月 平成28年 6 月	当社入社 当社取締役(現職)	(注)3	7
取締役	化工機事業部長、安全衛生強化担当	佐 伯 博	昭和32年 1 月 2 日生	昭和50年 4 月 平成28年 6 月	当社入社 当社取締役(現職)	(注)3	11
取締役 (監査等委員)	常 勤	喜 多 芳 文	昭和26年10月10日生	昭和50年 4 月 平成23年 6 月 平成28年 6 月	当社入社 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (監査等委員)		山崎 幹 男	昭和23年 7月22日生	昭和42年 4月 平成17年 3月 平成20年11月 平成21年 4月 平成22年 6月 平成28年 6月	兵庫県警察入庁 兵庫県警察警視 当社顧問 公益財団法人暴力団追放兵庫県民 センター講師 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注)5		
取締役 (監査等委員)		伊藤 哲 夫	昭和23年10月30日生	平成14年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成27年 4月 平成27年 6月 平成28年 6月	学校法人近畿大学 原子力研究所 教授 (株)ア・アトムテクノロジー近大 代表 取締役社長(現任) 学校法人近畿大学 原子力研究所 所長 学校法人近畿大学 原子力研究所 特任教授(現任) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注)5		
取締役 (監査等委員)		田中 圭 子	昭和30年 7月15日生	平成元年 3月 平成元年 6月 平成16年 6月 平成28年 6月	税理士登録 田中圭子税理士事務所開設(現職) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注)5		
取締役 (監査等委員)		浅田 敏 一	昭和11年 3月19日生	昭和49年 4月 平成23年 6月 平成24年 6月 平成28年 6月	弁護士登録 浅田敏一法律事務所(現弁護士法 人浅田法律事務所)開設(現職) 高木証券株式会社取締役(現職) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注)5		
計							275	

- (注) 1. 取締役(監査等委員)山崎幹男、伊藤哲夫、田中圭子及び浅田敏一の4名は、社外取締役であります。
2. 当社は、取締役(監査等委員)山崎幹男、伊藤哲夫、田中圭子及び浅田敏一を東京証券取引所の定めにより独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 取締役(監査等委員を除く)の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役(監査等委員)喜多芳文の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役(監査等委員)(注4を除く)の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 喜多芳文、委員 山崎幹男、委員 伊藤哲夫、委員 田中圭子、委員 浅田敏一
なお、喜多芳文は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するためであります。
7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は計8名で、化工機事業部副事業部長兼兼中国事業所長兼岡山出張所長 山中秋夫、管理部門副管理部門長兼経理部長 糸芳明(以上上席執行役員2名)、エンジニアリング事業部副事業部長兼東京支店長 高石泰宏、エンジニアリング事業部副事業部長兼積算室長兼管理室長 三根郁夫、管理部門総務部長 清水敏彦、業務監査室長 井城逸雄、エネルギー・環境事業部六ヶ所事務所長 合田正彦、エネルギー・環境事業部茨城事業所長 岸上博治(以上執行役員6名)で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値および株主共同利益を向上させ、企業の社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと位置づけ、迅速・正確かつ透明・適正な経営の実現に努めております。

当社は、平成28年6月24日開催の第69期定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

- 1) 取締役会は、経営執行および監督の最高機関であり、その機能の確保のため原則として毎月1回開催しております。
- 2) 監査等委員会は、独立の機関として取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行の監査等を行います。このため、監査等委員である取締役は、監査等委員会規則に基づく監査方針および監査計画に従って活動しております。
- 3) 併せて、当社は社外取締役による監査・監督機能の強化を図っております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制の概要

1) 取締役および取締役会

取締役会は、社外取締役4名を含む12名の取締役によって構成し、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。各取締役は原則として毎月1回開催される取締役会に加え、必要に応じて開催する臨時取締役会に出席し、法令・定款で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、リスク管理の状況を検証し、業務執行取締役の執行状況を監督しております。

なお、経営環境の変化に機動的に対応可能な経営体制を構築するために取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は1年としております。また、コーポレート・ガバナンスの充実および業務執行の監督機能の一層の強化を図るため、社外取締役4名を東京証券取引所の定めにより独立役員に選任し、同取引所に届け出ております。

前事業年度、取締役会は12回開催いたしました。

2) 監査等委員会および監査等委員

監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役4名によって構成しております。監査等委員は原則として毎月1回開催される監査等委員会に加え、必要に応じて開催する臨時監査等委員会に出席するとともに取締役会にも出席して、取締役の業務執行およびコーポレート・ガバナンスの運営状況等を監査・監督します。また、監査等委員会は、定期的に会計監査人と情報・意見交換を行い、また、監査等委員会の事務局である業務監査室と緊密な連携をとっております。

なお、コンプライアンス経営を強化し、財務報告の適正性と監査等委員会による監査の客観性・中立性を確保するため、社外取締役4名を東京証券取引所の定めにより独立役員として同取引所に届け出ております。また、監査等委員会の職務は、業務監査室が補助しております。

3) 経営会議

経営会議は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および常勤の監査等委員である取締役によって構成されております。原則として毎月2回開催され、取締役会決議事項以外の事項および取締役会決議事項の事前審査を通じて、経営の迅速な意思決定を図っております。

前事業年度、経営会議は21回開催いたしました。

4) 執行役員制度

執行役員制度は、経営の効率化・意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図ることを目的として導入しております。執行役員は上席執行役員および執行役員により構成され、取締役会が指定した業務を担当取締役の統括・監督のもとに執行します。提出日現在、執行役員は8名を選任しており、その選任・解任は、取締役会が決定し、任期は最長1年としております。

なお、取締役は、執行役員を兼務いたしません。

5) 業務監査室

業務監査室は、監査等委員会の事務を補助するとともに、社内全部署、全業務について内部監査を行っております。

6) 独立委員会

独立委員会は、当社が定める「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するための諮問機関として設置いたしました。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外役員および社外有識者（弁護士、学識経験者）によって構成しております。

なお、「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」につきましては、平成29年6月23日開催の第70期定時株主総会において、更新案を承認可決いただいております。

7) コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、取締役会直轄の組織として、法務室担当取締役を委員長とし、委員若干名から成る組織です。社内コンプライアンス体制をさらに有効、強固なものとし、法令等順守の企業風土を確固たるものとするを目的としております。

8) 輸出管理委員会

輸出管理委員会は、取締役会直轄の組織として、法務室担当取締役を委員長とし、委員若干名から成る組織です。当社製品および技術の輸出に関し、上記7)コンプライアンス委員会の設立、運営の趣旨を踏まえ設置、運営し、法令順守の徹底を図ることを目的としております。

9) 情報セキュリティ委員会

情報セキュリティ委員会は、取締役会直轄の組織として、情報システム部担当取締役を委員長とし、委員若干名から成る組織です。当社および取引先の機密情報のセキュリティに万全を期すことを目的としております。

八．企業統治の体制を採用する理由

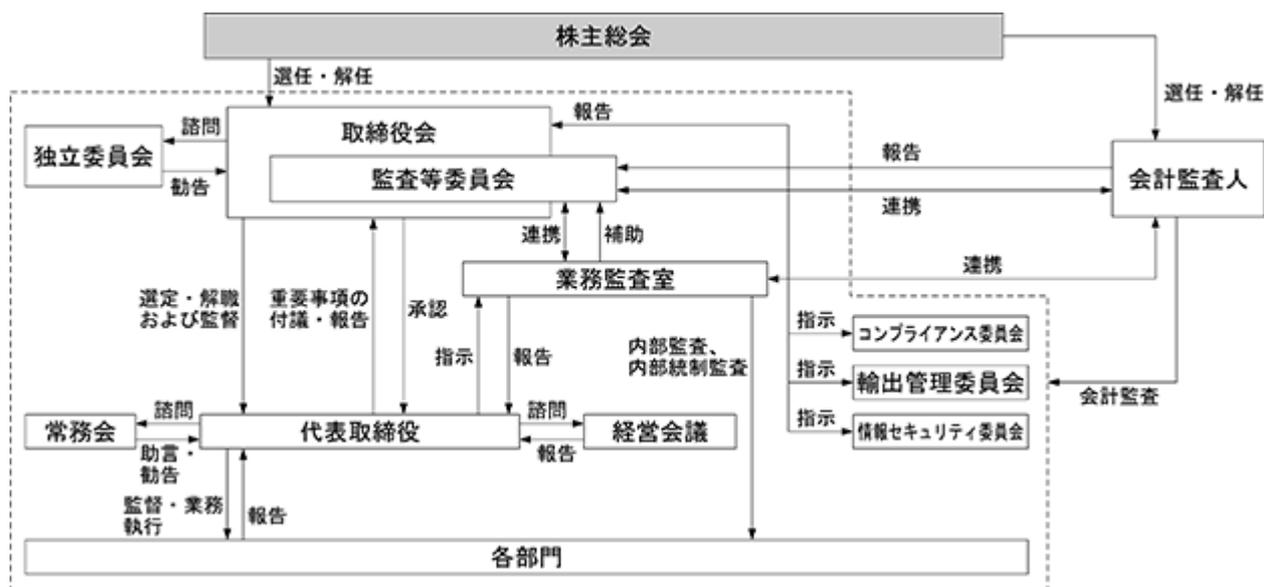
当社は、コーポレート・ガバナンスの充実および業務執行の監督機能の強化を図るため、取締役同士が相互に監督するほか、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を具体化・実質化した当社独自の独立性に関する基準を満たす社外役員を独立役員として選任しております。

社外取締役は独立した立場でそれぞれの経験および見識に基づき取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行を監督し、専門的立場から意見を表明しております。

また、当社は、監査等委員である取締役の機能を有効に活用し、各種施策を実施しております。監査等委員である取締役は、法令および財務・会計等に関して専門的知見を有し、違法性監査に止まらず、客観的・中立的立場から経営課題全般に亘って妥当性に関する助言、提言を行い、経営監視機能を果たしております。さらに、監査等委員である取締役は、取締役の法令または定款違反等について監査・監督する他、必要に応じて、社内各部署に対し、監査に必要な資料の閲覧・提出、質問への回答等を求めています。

以上により、当社のガバナンスに関する体制は、十分に機能する体制となっております。

二．コーポレート・ガバナンス体制図



ホ．業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務ならびに会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制についての決議内容および当該体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

1．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役は、企業理念、行動指針、法令、定款、社内ルールの順守について自ら範を示しつつ使用人の指導を行う。併せて、取締役会および経営会議等において、法令、定款等に対する違反がないことを確認する。
- (2) 「財務報告に係る内部統制の基本方針」を順守して財務報告の適正性を確保するとともに、適切な体制の運用・整備・改善を行う。
- (3) 「反社会的勢力による被害防止のための基本方針」および「反社会的勢力による被害防止規程」を順守し、反社会的勢力との関係を遮断する。
- (4) コンプライアンス体制をさらに有効・強固なものとするために、コンプライアンス委員会の活動を継続する。
- (5) 社内および社外の内部通報窓口を設けてコンプライアンス体制の有効性を高める。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 法令・社内規程に基づき、文書等の保存および管理を行う。
- (2) 個人情報の管理について、「個人情報の保護方針」に準拠し、関連規程を整備する。
- (3) 情報管理の状況について、情報セキュリティ委員会にて検証し、必要に応じて改善提案を行う。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 重要な経営課題については、取締役会規則等の社内規程に基づき、取締役会、経営会議に上程して、その合理性およびリスクの予測・対応策を審議する。
- (2) リスク抑制のため、決裁者は決裁権限規程に従って関係部署と合議をしたうえで決裁判断をする。
- (3) 日常業務で発生し得るリスクの回避・最小化のため、業務遂行関係規程の充実を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役会および経営会議を定期的開催し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の担当業務に関する報告と審議を行う。
 - (2) 社長以下取締役（監査等委員である取締役を除く。）が出席する営業会議その他の社内会議において、業務の効率性、合理性、リスク対応を検証する。
 - (3) 可能な限り権限委譲を行い、決裁のスピードアップ・効率化を図る。
5. 次の各項に掲げる体制その他の当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 5-1) 子会社の取締役、使用人（以下、子会社の取締役等という。）の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項
- 子会社で重要な事象が生じた場合には、当該子会社の取締役等から当社の担当取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、同じ。）に直ちに報告させる。併せて、子会社の重要な業務執行に関し当社の担当取締役に定期的に報告させる。
- 5-2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 子会社の事業運営に係るリスクに関し、当社の取締役会において、当社の担当取締役から報告する。
- 5-3) 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 事業年度ごとに、子会社の経営目標および予算配分等につき、当社の担当取締役と当該子会社の取締役が協議し決定する。
 - (2) 当社の職務分掌、指揮命令系統、権限および意思決定その他の組織に関する基準に準拠した体制を子会社において構築させる。
- 5-4) 子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (1) 当社の取締役または使用人が子会社の取締役または監査役を兼務して監督し、当社の取締役会、経営会議にて毎月の業務状況を報告・審議する。
 - (2) 当社の内部統制の体制はほぼ同様の内容で子会社にも適用し、子会社の取締役等のための内部通報窓口を設置する。
 - (3) 会計監査人および監査等委員会は、子会社の会計処理状況、法令・社内規則の順守状況等を監査する。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
- 監査等委員会の職務は業務監査室が補助する。
7. 前項の使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
- 業務監査室の使用人の異動、評価等は監査等委員の意見を尊重したものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。また、監査等委員会の職務を補助する際、もっぱら監査等委員会の指揮命令に従う。
8. 監査等委員会の第6項の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査等委員会の事務局が業務監査室である旨を規定し、実効性を確保している。

9. 当社の監査等委員会への報告に関する体制

9-1) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告するための体制

- (1) 経営課題、主要な申請事項、日常の業務執行状況について、監査等委員である取締役が出席する取締役会、経営会議にて取締役（監査等委員である取締役を除く。）から報告を行う。
- (2) 主要な申請事項その他社内の重要な事項について、監査等委員会は、随時、関係書類を閲覧し、報告を受けることができる。
- (3) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、経営に著しい影響を及ぼすおそれのある事態が発生した場合、職務遂行に関して不正行為・重大な法令違反等の事実が判明した場合には、直ちに、監査等委員会に報告を行う。

9-2) 子会社の取締役、監査役、使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制

- (1) 子会社の取締役、監査役、使用人は、監査等委員会から業務執行に関する事項につき報告を求められたときは、速やかに対応する。
- (2) 子会社の取締役、監査役、使用人は、法令等の違反行為を発見したときは、当社の担当取締役および監査等委員会に報告する。

10. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 監査等委員会に報告を行った取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人に対し、そのことを理由として不利に取扱わないこととし、その旨を当社および子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、使用人に周知する。
- (2) 内部通報窓口に通報したことを理由とした不利益な取扱いを禁止する旨を規程に明記する。

11. 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員会から費用の請求があるときは、職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、当該費用を負担しまたは債務を処理する。また、毎年、一定額の予算を設ける。

12. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査等委員会は、必要に応じ、社内各部署に対し、監査に必要な資料の閲覧・提出、質問への回答等、監査への協力を求めることができるものとし、同時に、協力を求められた部署は必ずこれに応じるものとする。
- (2) 監査等委員会は、監査の品質・効率を高めるため、適宜、会計監査人と情報・意見交換等の緊密な連携を図ることができるほか、弁護士その他社外の専門家に随時、相談できるものとする。

へ. リスク管理体制の整備状況

当社では、重要な経営課題については、「取締役会規則」、「経営会議規程」および「決裁権限規程」に則し、洩れなく取締役会、経営会議に上程して、その合理性およびリスクの予測と対応策を審議することとしております。営業案件、開発案件等については、リスク抑制のため、決裁者は決裁権限規程に従って可能な限り、関係部署と合議をしたうえで決裁判断をし、決裁案件が「経営リスク項目」に係る場合は、より厳しい基準の「決裁権限規程」を適用しております。また、日常業務で発生し得るリスクを回避もしくは最小限度に抑える対策の1つとして「業務遂行関係規程」の更なる充実を図っております。

ト. 社外取締役との責任限定契約の概要

当社と社外取締役とは、社外取締役が任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- 1) 社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償を負う場合は、会社法425条第1項の最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- 2) 上記の責任限度が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

内部監査および監査等委員会による監査

イ．内部監査

業務監査室は、監査等委員会と緊密な連携をとるとともに、社内の全部署、全業務について内部監査を行っております。内部監査は、年次計画書に基づき当社および関係会社の業務全般の適正性・妥当性に亘って実施し、その結果は社長および監査等委員会に報告され、被監査部署に業務改善の提言・勧告をしております。

ロ．監査等委員である取締役による監査

- 1) 監査等委員である取締役は、取締役の業務執行およびコーポレート・ガバナンスの運営状況等を監査しております。監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名、社外取締役4名によって構成し、監査等委員会は、事業年度毎に策定した監査方針、監査計画に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、各種の経営課題、主要な申請事項、日常の業務執行状況について各担当取締役より報告を受け、さらに、主要な申請事項その他社内の重要な事項については、随時、関係書類の閲覧と報告を受けることにより、取締役の法令または定款違反や一般株主の利益侵害の有無について監査しております。
- 2) 常勤の監査等委員である取締役喜多芳文氏および社外取締役田中圭子氏は、次のとおり財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
 - ・常勤の監査等委員喜多芳文氏は、長年にわたり当社経理部に在籍し、経理・財務業務に携わってきた経験があります。
 - ・社外取締役田中圭子氏は、税理士の資格を有しております。

ハ．内部監査、監査等委員会および会計監査の連携状況

1) 内部監査と監査等委員会の連携状況

業務監査室は、監査等委員会と緊密な連携をとり、監査等委員会の監査を補助します。業務監査室は、内部監査計画を立案し、社長および監査等委員会の承認を受けます。また、監査等委員会に監査結果を報告し、情報・意見交換を行うほか、監査等委員会から要請を受け、代表取締役が必要ありと判断し、その旨の指示をした場合、臨時監査を実施し、その結果を社長および監査等委員会に報告し、情報・意見交換を行っております。

2) 監査等委員会と会計監査の連携状況

監査等委員会と会計監査人とは、定期的に会合を持ち、監査等委員会が、監査方針・監査計画について会計監査人に説明し、会計監査人が、監査等委員会に監査手続・日程に関する会計監査計画および事業年度を通じての会計監査方法とその結果について監査等委員会に説明して、情報・意見交換を行っております。

3) 内部監査と会計監査の連携状況

業務監査室と会計監査人とは、四半期毎に会合を持ち、業務監査室が実施した内部統制の有効性の評価等について、意見交換や情報の共有を行っております。

4) 内部監査、監査等委員会監査および会計監査と内部統制部門との関係

業務監査室、監査等委員会および会計監査人と管理部門担当取締役および内部統制担当取締役とは、定期的に会合を持ち、財務報告の適正性や内部統制について情報・意見交換を行っております。また、業務監査室、監査等委員会および会計監査人は、それぞれ内部監査および会計監査の諸手続において、経理部その他の内部統制部門と意見交換を行っております。

社外取締役

イ．社外取締役の員数ならびに社外取締役と当社との人的・資本的關係または取引關係その他の利害關係

当社の社外取締役は4名であります。

当社と社外取締役の山崎幹男氏、伊藤哲夫氏、田中圭子氏および浅田敏一氏との間には、人的關係、資本的關係または取引關係その他の利害關係はありません。また、各社外取締役の出身母体である他の会社等とも、人的關係、資本的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

ロ．社外取締役との關係と選任理由

当社は、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を具体化・実質化した当社独自の独立性に関する基準 (<https://www.kcpc.co.jp/ir/information/government/>) を満たす社外役員を独立役員として選任しております。

山崎幹男氏は、警察出身者として危機管理や企業防衛に関する豊富な経験に基づく高度なリスク管理の視点を有しており、これを当社経営に活かしていただくため、社外取締役に選任いたしました。

伊藤哲夫氏は、研究者としての専門知識と経営者としての豊富な経験を有しており、これを当社経営に活かしていただくため、社外取締役に選任いたしました。

田中圭子氏は、税理士として財務および会計に関する高い専門能力と豊富な経験を有しており、これを当社経営に活かしていただくため、社外取締役に選任いたしました。

浅田敏一氏は、弁護士として企業法務に関する高い専門能力と豊富な経験を有しており、これを当社経営に活かしていただくため、社外取締役に選任いたしました。

ハ．社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会による監査および会計監査との連携ならびに内部統制部門との關係

社外取締役は、業務監査室から内部監査計画およびその実施状況ならびに内部統制システムの運用状況について報告を受けるとともに、会計監査人から監査計画および実施状況ならびに監査結果について、定期的に説明を受けております。また、社外取締役は、財務報告の適正性の確保やコンプライアンスの強化について、定期的に管理部門担当取締役および内部統制担当取締役と会合を持つほか、監査等委員会による監査の諸手続において、経理部その他の内部統制部門と意見交換を行っております。

以上により、社外取締役は、当社の現状と問題点を把握し、実効性の高い監査業務を実現しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は富田雅彦氏及び木下隆志氏であり、ひびき監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者1名、その他1名であります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	株式報酬	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	128	116	5	6	10
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	11	11			1
監査役 (社外監査役を除く)	4	3	0		1
社外役員	14	14			4

(注) 1. 上記には、平成28年6月24日開催の第69期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役3名(うち社外監査役2名)を含めております。

また、当社は、平成28年6月24日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 監査役に対する支給額は監査等委員会設置会社に移行する前の期間に係るものであり、監査等委員である取締役に対する支給額は監査等委員会設置会社に移行した後の期間に係るものであります。

4. 退職慰労金は、当事業年度に費用処理した役員退職慰労引当金繰入額であります。

5. 株式報酬は、当事業年度に費用処理した役員株式給付引当金繰入額であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務取締役の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、下記報酬総額の限度内において、各役員の経歴・職歴及び会社の経営成績・業界の水準等を勘案し相当と思われる額としております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)および監査等委員である取締役の報酬等の限度額は、平成28年6月24日開催の第69期定時株主総会決議において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は年額180百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査等委員である取締役は年額50百万円以内と定められております。(注1.)

なお、当社は、平成28年5月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。(注2.)

また、上記報酬限度額とは別枠で、平成28年6月24日開催の第69期定時株主総会決議に基づき、信託期間(5年間)中に、500百万円を上限とする金銭を抛出し、同定時株主総会以降に選任され就任した取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く。)9名に対し、業績連動型株式報酬を支給する予定であります。

当事業年度における役員株式給付引当金は6百万円です。

当社が、支給の対象となる取締役全員に付与する当社株式の総数は、1事業年度当たり200,000株を上限としております。

(注) 1. 監査等委員会設置会社移行前の取締役および監査役の報酬等の限度額は、平成20年6月27日開催の第61期定時株主総会決議において、取締役は年額180百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役は年額36百万円以内と定められております。

2. 上記の他、平成28年6月24日開催の第69期定時株主総会決議に基づく、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給予定額は、次のとおりであります。なお、これらの金額には、上記および過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額および当事業年度における繰入額が含まれております。

・取締役7名 146百万円 ・監査役1名 8百万円

また、平成28年6月24日開催の第69期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し15百万円の役員退職慰労金を支払っております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28 銘柄 貸借対照表計上額の合計額 956百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	具体的な保有目的
(株)奥村組	419,000	249	取引先との関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	392,615	129	金融機関との関係維持
クリヤマ(株)	85,200	98	取引先との関係維持
(株)名村造船所	87,000	73	取引先との関係維持
(株)イチネンホールディングス	60,000	60	取引先との関係維持
(株)中北製作所	107,000	58	取引先との関係維持
中外炉工業(株)	207,000	40	取引先との関係維持
富士フィルムホールディングス(株)	6,222	27	取引先との関係維持
東レ(株)	24,127	23	取引先との関係維持
帝人(株)	50,600	19	取引先との関係維持
(株)くろがね工作所	57,000	8	取引先との関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	8	金融機関との関係維持
日本ゼオン(株)	8,615	6	取引先との関係維持
東海カーボン(株)	12,000	3	取引先との関係維持
(株)大阪ソーダ	5,000	2	取引先との関係維持
石原産業(株)	23,180	1	取引先との関係維持
ユニチカ(株)	31,980	1	取引先との関係維持
(株)T & Dホールディングス	1,600	1	取引先との関係維持
日本合成化学工業(株)	2,000	1	取引先との関係維持
第一生命保険(株)	700	0	取引先との関係維持

(注) (株)くろがね工作所、(株)みずほフィナンシャルグループ、日本ゼオン(株)、東海カーボン(株)、(株)大阪ソーダ、石原産業(株)、ユニチカ(株)、(株)T & Dホールディングス、日本合成化学工業(株)及び第一生命保険(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当社の保有する当該投資株式が30銘柄に満たないため、記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	具体的な保有目的
(株)奥村組	419,000	283	取引先との関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	39,261	151	金融機関との関係維持
クリヤマ(株)	85,200	141	取引先との関係維持
(株)イチネンホールディングス	60,000	69	取引先との関係維持
(株)中北製作所	107,000	63	取引先との関係維持
(株)名村造船所	87,000	57	取引先との関係維持
中外炉工業(株)	207,000	44	取引先との関係維持
富士フィルムホールディングス(株)	6,595	28	取引先との関係維持
東レ(株)	24,127	23	取引先との関係維持
帝人(株)	10,120	21	取引先との関係維持
日本ゼオン(株)	9,420	11	取引先との関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	10	金融機関との関係維持
(株)くろがね工作所	57,000	10	取引先との関係維持
東海カーボン(株)	12,000	5	取引先との関係維持
ユニチカ(株)	31,980	2	取引先との関係維持
(株)T & Dホールディングス	1,600	2	取引先との関係維持
石原産業(株)	2,318	2	取引先との関係維持
(株)大阪ソーダ	5,000	2	取引先との関係維持
第一生命ホールディングス(株)	700	1	取引先との関係維持

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ、(株)くろがね工作所、東海カーボン(株)、ユニチカ(株)、(株)T & Dホールディングス、石原産業(株)、(株)大阪ソーダ及び第一生命ホールディングス(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、当社の保有する当該投資株式が30銘柄に満たないため、記載しております。

その他

イ．取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役選任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、その決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ハ．自己の株式の取得および剰余金の配当等の決定機関

当社は、自己の株式の取得および剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項の決定は、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によっては定めない旨を定款で定めております。これは、配当政策をはじめ機動的な財務政策を実現することを目的とするものであります。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		23	
連結子会社				
計	20		23	

(注) 1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2．当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況（従前の事業年度における職務遂行状況を含む。）および報酬見積の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、ひびき監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構、公認会計士協会、監査法人その他の主体の行う研修やセミナーに参加して、会計基準等の改廃変更等の情報を収集し、適正な情報開示に努めております。
- (2) 将来の国際会計基準の適用に備え、全社的課題等の具体化を図り、関連する社内規程等を整備するために、推進プロジェクトを設置しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,326	2,751
受取手形及び売掛金	10,508	9,162
仕掛品	5 811	5 852
原材料及び貯蔵品	16	32
繰延税金資産	186	239
その他	405	455
貸倒引当金	12	10
流動資産合計	14,243	13,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 1,220	4 1,179
機械装置及び運搬具（純額）	4 133	4 196
工具、器具及び備品（純額）	4 48	4 79
土地	3、 4 3,664	3、 4 3,664
リース資産（純額）	42	40
建設仮勘定	9	0
有形固定資産合計	1 5,118	1 5,161
無形固定資産	35	28
投資その他の資産		
投資有価証券	2 862	2 973
退職給付に係る資産	77	219
繰延税金資産	779	696
その他	45	49
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	1,760	1,933
固定資産合計	6,913	7,122
資産合計	21,156	20,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,461	4,057
電子記録債務	1,361	1,237
短期借入金	4 688	4 502
リース債務	12	15
未払法人税等	179	170
前受金	1,534	1,236
賞与引当金	364	381
役員賞与引当金	14	3
工事損失引当金	5 12	5 13
完成工事補償引当金	123	208
その他	596	474
流動負債合計	9,348	8,300
固定負債		
長期借入金	4 1,036	4 625
リース債務	33	28
役員退職慰労引当金	202	
役員株式給付引当金		6
長期未払金		198
退職給付に係る負債	1,803	1,841
資産除去債務	63	52
再評価に係る繰延税金負債	3 970	3 970
固定負債合計	4,108	3,724
負債合計	13,456	12,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	4,907	5,407
自己株式	505	331
株主資本合計	5,535	6,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	288
繰延ヘッジ損益		0
土地再評価差額金	3 2,200	3 2,200
退職給付に係る調整累計額	241	116
その他の包括利益累計額合計	2,164	2,372
純資産合計	7,700	8,581
負債純資産合計	21,156	20,606

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	20,582	17,331
売上原価	¹ 17,542	¹ 14,575
売上総利益	3,039	2,756
販売費及び一般管理費		
役員報酬	153	162
給料	529	540
賞与	121	87
賞与引当金繰入額	118	117
役員賞与引当金繰入額	14	2
退職給付費用	57	56
役員退職慰労引当金繰入額	25	5
役員株式給付引当金繰入額		6
法定福利費	124	123
福利厚生費	17	19
旅費交通費及び通信費	106	109
減価償却費	49	54
貸倒引当金繰入額	5	1
研究開発費	² 47	² 95
見積設計費	142	163
その他	325	260
販売費及び一般管理費合計	1,828	1,804
営業利益	1,211	951
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	35
受取賃貸料	11	11
その他	7	7
営業外収益合計	43	54
営業外費用		
支払利息	11	10
為替差損	49	11
固定資産除却損	4	2
支払手数料	26	3
その他	3	2
営業外費用合計	94	30
経常利益	1,161	975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益		2
特別利益合計		2
特別損失		
固定資産除却損		45
役員退職慰労金		6
特別損失合計		51
税金等調整前当期純利益	1,161	926
法人税、住民税及び事業税	502	350
法人税等調整額	1	55
法人税等合計	501	295
当期純利益	659	631
親会社株主に帰属する当期純利益	659	631

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	659	631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	82
繰延ヘッジ損益		0
土地再評価差額金	52	
退職給付に係る調整額	162	125
その他の包括利益合計	1 198	1 207
包括利益	460	838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	460	838

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	103	4,386	505	5,013
当期変動額					
剰余金の配当			138		138
親会社株主に帰属する当期純利益			659		659
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			521		521
当期末残高	1,030	103	4,907	505	5,535

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	295	2,147	79	2,363	7,377
当期変動額					
剰余金の配当					138
親会社株主に帰属する当期純利益					659
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89	52	162	198	198
当期変動額合計	89	52	162	198	322
当期末残高	206	2,200	241	2,164	7,700

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	103	4,907	505	5,535
当期変動額					
剰余金の配当			138		138
親会社株主に帰属する当期純利益			631		631
自己株式の取得				233	233
自己株式の処分			174	408	233
連結範囲の変動			181		181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			499	174	674
当期末残高	1,030	103	5,407	331	6,209

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	206		2,200	241	2,164	7,700
当期変動額						
剰余金の配当						138
親会社株主に帰属する当期純利益						631
自己株式の取得						233
自己株式の処分						233
連結範囲の変動						181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	0		125	207	207
当期変動額合計	82	0		125	207	881
当期末残高	288	0	2,200	116	2,372	8,581

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,161	926
減価償却費	161	172
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	1
賞与引当金の増減額（は減少）	4	8
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2	11
工事損失引当金の増減額（は減少）	12	0
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	14	85
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	25	202
役員株式給付引当金の増減額（は減少）		6
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	57	72
受取利息及び受取配当金	24	35
支払利息	11	10
為替差損益（は益）	44	7
固定資産除却損	1	46
投資有価証券売却損益（は益）		2
売上債権の増減額（は増加）	1,676	1,384
たな卸資産の増減額（は増加）	193	24
その他の資産の増減額（は増加）	20	41
仕入債務の増減額（は減少）	737	587
前受金の増減額（は減少）	333	297
その他の負債の増減額（は減少）	122	53
小計	437	1,512
利息及び配当金の受取額	24	35
利息の支払額	10	9
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	995	359
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,420	1,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	249	119
無形固定資産の取得による支出	12	2
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入		3
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	263	120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150	150
長期借入れによる収入	462	100
長期借入金の返済による支出	556	546
リース債務の返済による支出	15	14
配当金の支払額	138	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	97	748
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,825	302
現金及び現金同等物の期首残高	4,151	2,326
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額（は減少）		122
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,326	1 2,751

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

三原木村工機(株)

フォレコ(株)

前連結会計年度において非連結子会社であったフォレコ(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度末は、貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)サモンド・サービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(株)サモンド・サービス)及び関連会社(富山BDF(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品...個別法

原材料...先入先出法

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品 5～8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当社は平成28年12月に業績連動型の役員株式給付制度を導入したことに伴い、当連結会計年度から役員賞与引当金制度は廃止しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度において当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る無償で行う補修費用に備えるため、当連結会計年度末以前の引渡工事について、過去の実績率に基づく補償見込額のほか、当該損失を合理的に見積もることが可能な特定個別工事に対しては、将来の補償見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員向け株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、対象者は当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)のみであり、連結子会社等の役員は対象外であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をその発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

小規模企業における簡便法の採用

連結子会社フォレコ㈱は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、連結子会社三原木村工機㈱は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...原材料等の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引を行っており、投機目的、短期的な売買差益を得るための目的で行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振り当てているため、その後の為替予約の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を、当連結会計年度より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた「役員向け株式交付規程」に基づき、取締役に、每期、一定のポイントを付与し、原則として退任時に、付与ポイントに相当する当社株式が交付される仕組みとなっております。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しております。

(2) 会計処理

「役員向け株式交付信託」については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託が保有する自己株式

当連結会計年度末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として表示しております。当連結会計年度末における、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、233百万円、700,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	3,468百万円	3,558百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	24百万円	5百万円

3 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	1,665百万円	1,726百万円

4 担保資産及び担保付債務

・担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	尼崎工場財団	その他	尼崎工場財団	その他
土地	2,204百万円	589百万円	2,204百万円	589百万円
建物及び構築物	844	172	807	177
機械装置	89		87	
工具、器具及び備品	21		51	
計	3,159百万円	762百万円	3,151百万円	766百万円

・担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(短期借入金に含めている「1年内返済予定の長期借入金」を含む)	889百万円	601百万円

5 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	百万円	5百万円
合計	百万円	5百万円

6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行(前連結会計年度10行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,250百万円	4,250百万円
借入実行残高	150	
差引額	4,100百万円	4,250百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	12百万円	0百万円

2 研究開発費の総額(なお、当期総製造費用に含まれるものではありません。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	47百万円	95百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	136百万円	120百万円
組替調整額		2
税効果調整前	136百万円	117百万円
税効果額	47	35
その他有価証券評価差額金	89百万円	82百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		0百万円
組替調整額		
税効果調整前		0百万円
税効果額		0
繰延ヘッジ損益		0百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	百万円	百万円
税効果額	52	
土地再評価差額金	52百万円	百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	302百万円	104百万円
組替調整額	71	76
税効果調整前	231百万円	180百万円
税効果額	68	55
退職給付に係る調整額	162百万円	125百万円
その他の包括利益合計	198百万円	207百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	20,600			20,600
自己株式 普通株式	866			866

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	138	7.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	138	利益剰余金	7.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月8日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	20,600			20,600
自己株式 普通株式	866	700	700	866

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 700千株は、「役員向け株式交付信託」の導入に係る信託財産としての取得であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 700千株は、「役員向け株式交付信託」の導入に係る信託財産としての処分であります。
3. 当連結会計年度末の自己株式数には「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式 700千株が含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	138	7.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	143	利益剰余金	7.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月7日

- (注) 平成29年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式700千株に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,326百万円	2,751百万円
現金及び現金同等物	2,326百万円	2,751百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主としてコンピュータシステムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引の内解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1 年 内	2百万円	3百万円
1 年 超	1	9
合 計	4百万円	13百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、外貨建債務の為替変動リスクを回避すること、また、金融負債に係る金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほぼ全てが4ヶ月以内の支払期日であります。

なお、一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

また、これら営業債務、借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、デリバティブは決裁権限規定に従い行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち23%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、(注2)をご参照ください。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,326	2,326	
(2) 受取手形及び売掛金	10,508	10,508	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	829	829	
資産計	13,664	13,664	
(1) 支払手形及び買掛金	4,461	4,461	
(2) 電子記録債務	1,361	1,361	
(3) 短期借入金	150	150	
(4) 長期借入金 (1)	1,574	1,581	7
負債計	7,547	7,555	7
デリバティブ取引			

() 1. 1年以内に返済予定の長期借入金 538百万円は長期借入金に含めております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,751	2,751	
(2) 受取手形及び売掛金	9,162	9,162	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	948	948	
資産計	12,862	12,862	
(1) 支払手形及び買掛金	4,057	4,057	
(2) 電子記録債務	1,237	1,237	
(3) 短期借入金			
(4) 長期借入金 (1)	1,127	1,131	3
負債計	6,422	6,426	3
デリバティブ取引(2)	(0)	(0)	

() 1. 1年以内に返済予定の長期借入金 502百万円は長期借入金に含めております。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務 並びに (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	33百万円	25百万円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金については全て1年以内に償還予定であります。

(注4) 借入金等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	150					
長期借入金	538	468	310	167	90	
合計	688	468	310	167	90	

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金						
長期借入金	502	344	191	90		
合計	502	344	191	90		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	587	284	303
	(2) 債券			
	(3) その他	10	6	4
	小計	598	290	308
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	231	259	28
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	231	259	28
合計		829	549	279

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	891	494	396
	(2) 債券			
	(3) その他	12	6	6
	小計	903	500	402
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44	50	5
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	44	50	5
合計		948	551	397

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	2	0
債券			
その他			
合計	3	2	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 及び 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断したうえで、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	58		57

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度(基金型)及び退職一時金制度を設けております。連結子会社のフォレコ株式会社は、退職一時金制度を設けており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。連結子会社の三原木村工機株式会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,766	2,942
勤務費用	117	126
利息費用	19	4
数理計算上の差異の発生額	195	0
退職給付の支払額	156	140
退職給付債務の期末残高	2,942	2,933

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,215	1,216
期待運用収益	9	1
数理計算上の差異の発生額	107	104
事業主からの拠出額	166	56
退職給付の支払額	67	63
年金資産の期末残高	1,216	1,314

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,138	1,095
年金資産	1,216	1,314
	77	219
非積立型制度の退職給付債務	1,803	1,838
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,726	1,619
退職給付に係る負債	1,803	1,838
退職給付に係る資産	77	219
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,726	1,619

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	117	126
利息費用	19	4
期待運用収益	9	1
数理計算上の差異の費用処理額	94	99
過去勤務費用の費用処理額	23	23
確定給付制度に係る退職給付費用	198	206

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
過去勤務費用	23	23
数理計算上の差異	208	203
合計	231	180

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識過去勤務費用	55	32
未認識数理計算上の差異	404	200
合計	348	168

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
株式	64%	68%
保険資産(一般勘定)	16%	14%
債券	15%	16%
その他	5%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.2%	0.3%
長期期待運用収益率	0.8%	0.1%
予定昇給率	3.2%	2.2%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高		
退職給付費用		
退職給付の支払額		
その他		3
退職給付に係る負債の期末残高		3

(注) 「その他」は、連結子会社の増加に伴う退職給付に係る負債の増加額であります。
なお、簡便法を採用している連結子会社フォレコ株式会社は、当連結会計年度末の貸借対照表より連結適用を開始しているため、当連結会計年度の「退職給付費用」及び「退職給付の支払額」は計上されておりません。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務		3
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		3
退職給付に係る負債		3
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		3

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	百万円	当連結会計年度	百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社フォレコ株式会社は、当連結会計年度末の貸借対照表より連結適用を開始しているため、当連結会計年度の「退職給付費用」は計上されておりません。

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出金制度への要拠出額は、前連結会計年度 1百万円、当連結会計年度 1百万円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
未払事業税	6百万円	13百万円
賞与引当金	112	117
完成工事補償引当金	37	64
退職給付に係る負債	610	578
役員退職慰労引当金	63	62
資産除去債務	19	16
投資有価証券評価損	19	21
ゴルフ会員権評価損	5	4
進行売上高税務調整	161	147
その他	31	49
小計	1,068百万円	1,075百万円
評価性引当額	26	28
繰延税金資産合計	1,042百万円	1,047百万円
(2) 繰延税金負債		
未収事業税		0
固定資産圧縮積立金	2	1
その他有価証券評価差額金	73	108
繰延税金負債合計	76百万円	111百万円
(3) 差引...繰延税金資産純額	966百万円	935百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	30.8%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.1%	1.3%
住民税均等割	1.7	2.2
外国税額		0.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2	0.5
試験研究費税額控除	0.3	2.4
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	4.6	
その他	1.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.2%	31.9%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エンジニアリング事業」、「化工機事業」及び「エネルギー・環境事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリング事業」は、蒸発装置、晶析装置、洗浄装置、攪拌機、圧力容器タンク、ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等の設計、製作、加工並びに販売を行っております。

「化工機事業」は、プラント設備の設計、機器製作、既設撤去、据付、配管、塗装、保温、試運転調整及びメンテナンス工事等の管理、請負施工を行っております。

「エネルギー・環境事業」は、核燃料輸送容器及び格納装置、核燃料濃縮関連機器、放射性廃棄物処理装置、放射線遮蔽設備及び実験設備等の設計、製作、加工並びに販売と、これら製品の設置並びに付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、受注額に基づいて決定しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「エンジニアリング事業」のセグメント損失が0百万円減少し、「化工機事業」のセグメント利益が1百万円増加し、「エネルギー・環境事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	エンジニアリング事業	化工機事業	エネルギー・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,547	7,098	3,935	20,582		20,582		20,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	961	35	1,023		1,023	1,023	
計	9,575	8,059	3,971	21,606		21,606	1,023	20,582
セグメント利益	74	583	553	1,211		1,211		1,211
セグメント資産	6,849	3,910	2,155	12,914		12,914	8,241	21,156
その他の項目								
減価償却費	65	71	24	161		161		161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1	45	2	49		49	144	194

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、親会社の手許資金(現金及び預金等)、長期投資(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等の全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る資産等の全社資産についての設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	エンジニアリング事業	化工機事業	エネルギー・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,356	7,601	3,373	17,331		17,331		17,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	703	9	730		730	730	
計	6,373	8,305	3,383	18,062		18,062	730	17,331
セグメント利益又は セグメント損失()	66	781	235	951		951		951
セグメント資産	4,496	4,963	2,308	11,768		11,768	8,837	20,606
その他の項目								
減価償却費	56	86	29	172		172		172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		20		20		20	192	212

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、親会社の手許資金(現金及び預金等)、長期投資(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等の全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る資産等の全社資産についての設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友金属鉱山(株)	5,034(24.5%)	エンジニアリング事業 化工機事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友金属鉱山(株)	2,308(13.3%)	エンジニアリング事業 化工機事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	390.21円	434.89円
1株当たり当期純利益金額	33.43円	32.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,700	8,581
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,700	8,581
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	19,733	19,733

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	659	631
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	659	631
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,733	19,733

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、
1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、
1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度700,000株であり、
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度233,333
株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150			
1年以内に返済予定の長期借入金	538	502	0.6608	
1年以内に返済予定のリース債務	12	15		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,036	625	0.5698	平成30年6月30日～ 平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	33	28		平成30年4月30日～ 平成33年8月31日
その他有利子負債				
合計	1,769	1,171		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務について平均利率の記載を行っておりません。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	344	191	90	
リース債務	12	10	4	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	3,140	7,033	10,377	17,331
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	10	14	216	926
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	3	5	111	631
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	0.17	0.28	5.64	32.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	0.17	0.11	5.92	26.37

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301	2,605
受取手形	818	521
売掛金	2 9,690	2 8,633
仕掛品	785	767
原材料及び貯蔵品	16	13
前渡金	326	338
前払費用	45	42
繰延税金資産	183	230
その他	33	64
貸倒引当金	12	10
流動資産合計	14,188	13,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,130	1 1,091
構築物	1 59	1 58
機械及び装置	1 129	1 184
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1 44	1 73
土地	1 3,612	1 3,612
リース資産	42	40
建設仮勘定	9	0
有形固定資産合計	5,027	5,062
無形固定資産		
ソフトウェア	21	14
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	34	27
投資その他の資産		
投資有価証券	836	968
関係会社株式	44	33
長期前払費用	4	3
前払年金費用	270	267
繰延税金資産	661	628
ゴルフ会員権	17	17
その他	22	24
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	1,851	1,938
固定資産合計	6,914	7,028
資産合計	21,103	20,235

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,760	2 2,122
電子記録債務	1,361	1,237
買掛金	2 2,058	2 2,353
短期借入金	150	
1年内返済予定の長期借入金	1 538	1 502
リース債務	12	15
未払金	276	124
未払費用	2 227	2 245
未払法人税等	171	134
前受金	1,534	1,236
預り金	40	40
賞与引当金	358	366
役員賞与引当金	8	
工事損失引当金	12	13
完成工事補償引当金	123	208
設備関係支払手形	28	39
その他	2	0
流動負債合計	9,665	8,641
固定負債		
長期借入金	1 1,036	1 625
リース債務	33	28
退職給付引当金	1,648	1,719
役員退職慰労引当金	165	
役員株式給付引当金		6
長期未払金		155
資産除去債務	63	52
再評価に係る繰延税金負債	970	970
固定負債合計	3,916	3,558
負債合計	13,582	12,199

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金		
資本準備金	103	103
利益剰余金		
利益準備金	154	154
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6	4
繰越利益剰余金	4,326	4,586
利益剰余金合計	4,487	4,745
自己株式	505	331
株主資本合計	5,114	5,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205	288
繰延ヘッジ損益		0
土地再評価差額金	2,200	2,200
評価・換算差額等合計	2,406	2,488
純資産合計	7,520	8,035
負債純資産合計	21,103	20,235

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	1 20,582	1 17,331
売上原価	1 17,668	1 14,761
売上総利益	2,913	2,570
販売費及び一般管理費		
役員報酬	141	146
給料	506	516
賞与	121	87
賞与引当金繰入額	116	114
役員賞与引当金繰入額	8	
退職給付費用	56	55
役員退職慰労引当金繰入額	21	5
役員株式給付引当金繰入額		6
法定福利費	118	118
福利厚生費	17	19
交際費	70	43
旅費交通費及び通信費	105	108
地代家賃	36	31
保険料	14	15
租税公課	67	72
減価償却費	49	54
貸倒引当金繰入額	5	1
研究開発費	47	95
見積設計費	142	163
その他	134	96
販売費及び一般管理費合計	1,773	1,750
営業利益	1,140	819
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	49
受取賃貸料	1 18	1 18
その他	7	6
営業外収益合計	64	75
営業外費用		
支払利息	11	10
為替差損	49	11
固定資産除却損	4	2
支払手数料	26	3
その他	3	1
営業外費用合計	94	29
経常利益	1,110	865

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益		1
特別利益合計		1
特別損失		
固定資産除却損		45
特別損失合計		45
税引前当期純利益	1,110	821
法人税、住民税及び事業税	477	301
法人税等調整額	2	50
法人税等合計	475	250
当期純利益	635	570

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,030	103	154	8	3,827	3,990	505	4,617	
当期変動額									
剰余金の配当					138	138		138	
固定資産圧縮積立金の取崩				2	2				
税率変更による積立金の調整額				0	0				
当期純利益					635	635		635	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計				2	499	497		497	
当期末残高	1,030	103	154	6	4,326	4,487	505	5,114	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	294	2,147	2,442	7,059
当期変動額				
剰余金の配当				138
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
当期純利益				635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	52	35	35
当期変動額合計	88	52	35	461
当期末残高	205	2,200	2,406	7,520

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,030	103	154	6	4,326	4,487	505	5,114	
当期変動額									
剰余金の配当					138	138		138	
固定資産圧縮積立金の取崩				1	1				
当期純利益					570	570		570	
自己株式の取得							233	233	
自己株式の処分					174	174	408	233	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計				1	259	257	174	432	
当期末残高	1,030	103	154	4	4,586	4,745	331	5,547	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	205		2,200	2,406	7,520
当期変動額					
剰余金の配当					138
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益					570
自己株式の取得					233
自己株式の処分					233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	0		82	82
当期変動額合計	83	0		82	515
当期末残高	288	0	2,200	2,488	8,035

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品...個別法

原材料...先入先出法

(4) デリバティブ

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度において当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る無償で行う補修費用に備えるため、当事業年度末以前の引渡工事について、過去の実績率に基づく補償見込額のほか、当該損失を合理的に見積もることが可能な特定個別工事に対しては、将来の補償見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をその発生した事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員株式給付引当金

役員向け株式交付規程に基づく当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(役員向け株式交付信託について)

「役員向け株式交付信託」を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

・担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地	2,793百万円	2,793百万円
建物	964	930
構築物	53	54
機械及び装置	89	87
工具、器具及び備品	21	51
計	3,921百万円	3,917百万円

・担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(「1年内返済予定の長期借入金」を含む)	889百万円	601百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	44百万円	30百万円
短期金銭債務	581百万円	661百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行(前事業年度10行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,250百万円	4,250百万円
借入実行残高	150	
差引額	4,100百万円	4,250百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	123百万円	63百万円
仕入高	1,115百万円	1,226百万円
営業取引以外の取引高(収入分)	6百万円	6百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	33百万円	33百万円
関連会社株式	11	0
計	44百万円	33百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
未払事業税	5百万円	10百万円
賞与引当金	110	112
完成工事補償引当金	37	64
退職給付引当金	504	525
役員退職慰労引当金	50	47
資産除去債務	19	16
投資有価証券評価損	19	21
ゴルフ会員権評価損	5	4
進行売上高税務調整	161	147
その他	30	48
小計	946百万円	998百万円
評価性引当額	26	28
繰延税金資産合計	920百万円	970百万円
(2) 繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2	1
その他有価証券評価差額金	73	108
繰延税金負債合計	75百万円	110百万円
(3) 差引...繰延税金資産純額	844百万円	859百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.1%	1.3%
住民税均等割	1.7	2.4
外国税額		0.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6	1.1
試験研究費税額控除	0.3	2.8
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	4.8	
その他	1.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.8%	30.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,130	27	0	66	1,091	1,844
	構築物	59	8		8	58	249
	機械及び装置	129	101	0	45	184	936
	車両運搬具	0	1		0	0	11
	工具、器具及び備品	44	54	0	24	73	349
	土地	3,612 (3,170)				3,612 (3,170)	
	リース資産	42	11		13	40	66
	建設仮勘定	9	7	16		0	
	計	5,027	211	17	159	5,062	3,457
無形固定資産	ソフトウェア	21	0		7	14	
	電話加入権	13				13	
	計	34	0		7	27	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置：大分工場 天井クレーン 30 / 15トン 32百万円
：尼崎工場 製缶第一工場 20トンクレーン 16百万円

2. 土地の当期首残高及び当期末残高の()は内数で、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18	10	12	16
賞与引当金	358	366	358	366
役員賞与引当金	8		8	
工事損失引当金	12	13	12	13
完成工事補償引当金	123	124	39	208
役員退職慰労引当金	165	5	170	
役員株式給付引当金		6		6

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 https://www.kcpc.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利及び定款に定める権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第69期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月24日 近畿財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成28年6月24日 近畿財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第70期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月12日 近畿財務局長に提出
		(第70期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月14日 近畿財務局長に提出
		(第70期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月13日 近畿財務局長に提出
(4)	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成28年6月29日 近畿財務局長に提出
(5)	有価証券届出書及びその添付書類		(「役員向け株式交付信託」に係る第三者割当による自己株式の処分)	平成28年11月30日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

木村化工機株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 富田 雅彦
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木下 隆志
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木村化工機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木村化工機株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、木村化工機株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、木村化工機株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

木村化工機株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 富田 雅彦
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木下 隆志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木村化工機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木村化工機株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。